

会議の概要(議事録)

会議の名称	(番号) 3-08	令和3年度第2回すみだ環境共創区民会議		
開催日時	令和3年5月28日(金)			
開催場所	書面開催			
出席者数	17人 【委員】 15人 宇田川 明、森下 香洋子、石川 香、浅見 伸介、橋本 玲子、 門倉 美雪、佐原 滋元、笠貫 昇、橋本 恵子、小木曾 清三、 佐野 まさ子、土屋 爲由、碓氷 喜信、小林 茂美、木股 里穂 【事務局】 2人 環境保全課環境管理担当主査、環境保全課環境管理担当主任			
会議の公開 (傍聴)	非公開(傍聴できない) ※書面開催のため	傍聴者数	なし	
議題	1 第二次すみだ環境の共創プランの素案について 2 第二次墨田区緑の基本計画の素案について 3 その他			
配付資料	次第 【資料1】 すみだ環境共創のプラン 後期計画の体系 【資料2】 すみだ環境共創のプラン 2030年度目標強化(案) 【資料3】 第二次すみだ環境の共創プラン 素案(～第3章) 【資料4】 第二次墨田区緑の基本計画 素案 【資料5】 第二次墨田区緑の基本計画 素案(概要) 【資料6】 資料の説明について 【資料7】 意見シート			
会議概要	※本会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、書面開催とした。 (令和3年5月28日) 資料を委員に送付 (令和3年6月18日まで) 意見シートの提出期限 【委員からの意見等】 (議題1「第二次すみだ環境の共創プランの素案について」) ・2030年の目標の引き上げには大いに賛同するところだが、現状との乖離が大きく、 どのように埋めていくか、様々な観点から工夫と努力が必要だと思う。 ・省エネや再エネ利用等の様々な取組をまず区の施設から取り入れてショールーム のようにPRの場としても活用し、そうした取組を区の企業や住民に推奨する政策を 策定していくことが重要である。 ・再エネについても、横浜市のように小中学校の屋根をまとめて事業者を利用可能 にすることでコストを削減し、さらに非常時の電源として地域で利用できるように			

したりと、都心でも再エネ利用の方法はいろいろある。様々な良い事例を参考に、できることから次々と積み上げていかないと、あと 10 年もないので間に合わなくなってしまうと思う。

・ 2050 年カーボンニュートラル等と難しいことを言わず、出来る事をやっていく必要がある事を個人で自覚していかなければいけないと考えている。

・ 身近な事の積み重ね、目に付く事でやっていけば良いと思う。

・ 墨田区においてもかなり努力をされて成果を上げている企業があると聞いているが、中々知る機会がないように思う。

・ コンビニでペットボトルの回収もできるのでポイント欲しさに持って行っている。

・ 墨田区には雨水利用している国技館、我が家の 20 数年前からある天水尊（雨水タンク）はまだ現役で活躍している。

・ 関心は何処からでも、自らの生活に密着しているのだから、楽しみながら、興味を持たせるような推進リーダーの養成も不可欠に思う。数値目標も大切だが、できないことより出来るところから、早急に着手すべきだと思う。

・ 冷暖房の温度を 2℃上げる・下げる、また、エアコン・冷蔵庫等を省エネタイプへ変更することや、エコバックの使用等、身近なできることを地道に実施することが大切かと思う。

・ 「2050 年ゼロカーボンシティ宣言」、「2030 年温室効果ガス削減目標の 30%→50%以上への引き上げ」に向けた具体的な取組について、以下を参照いただきたい。

①国・都の支援策を最大限活用し、区内新建築物のネットゼロ・エネルギー（ZEB/ZEH）化を進める。同時に市内工務店が ZEB/ZEH を建築できるよう研修を支援する。

②国・都の支援策を最大限活用し、区内建築物の断熱/省エネ改修、太陽光パネル設置を進める。

③国・都の支援策を最大限活用し、エネファーム・業務用燃料電池の導入を進める。

④東京都の「みんなで一緒に自然の電気」事業の広報を積極的に行って、墨田区内での自然エネルギー電力調達割合を高める。

⑤区内事業者に RE100 宣言を促し自然エネルギー100%の電気の調達を推奨する。

⑥区庁舎および小・中・高校含め区内公共施設の電力を自然エネルギー100%に切り替える。

⑦区内の公共交通機関の電動化を推進する。

⑧公用車を電気自動車に切り替える。

⑨環境省・国土交通省・経済産業省の補助金を活用し、区民や区内企業、もしくはつながりのある自治体と連携協同し、地域電力会社を設立し、ソーラーシェアリングなど再生可能エネルギー発電所を建設設置する。

⑩区民や区内企業の「0 円ソーラー（屋根貸し）」などのしくみを支援する。

⑪ゴミ焼却に伴う CO₂削減のため、公共事業での使い捨てプラスチック使用抑制やリユース事業への支援、無料給水機の設置を進める。※また、現在区の HP に掲載しているコンポストの利用を呼びかける。

⑫区内の化石燃料産業について雇用人口や転職意向などを把握し、脱炭素社会に向けて、雇用の公正な移行がされる。

⑬温室効果ガス削減のための行政・区民/労働者・区内企業の恒常的な協議機関を設置する。

⑭「ゼロカーボン市区町村協議会」や「再エネ 100 宣言 RE Action」など、脱炭素社会構築にむけてのネットワークに積極的に参加する。

⑮墨田区役所内に部署横断的な「ゼロカーボン推進室」を設置する。

・家庭ごみの削減。週2回の収集日のごみの内容を見ると、生ごみとプラスチックごみが占めている。紙ごみは新聞紙と分けて雑紙として分別している。身近な取組として生ごみの量を減らす（絞る）ことや雑紙の資源化が挙げられる。

・区民による温室効果ガス排出量の更なる削減に向けた、効果的な取組として、以下の5つを提案する。

①移動の際には、できるだけ徒歩・自転車で。遠方は、バス・鉄道など公共交通機関を利用し、自家用車の使用を控える。

②新しい衣類の購入を控え、古着の活用、親類・知人などとの交換・譲り受けなどを行う。

③牛肉から魚・大豆などの他のタンパク源に替える。

④夜更かしをしないで、早く寝る生活習慣に変え、電気の使用を減らす。

⑤住居の窓ガラスを二重窓にして、冷暖房の電気使用量を減らす。

・現状、CO₂ 排出削減のためには、省エネの推進とともに、太陽光発電等、創エネルギー設備や蓄エネルギー設備導入が重要と考える。一方で、持続可能なまちづくりの視点からは、環境面だけでなくレジリエンス（災害に強いまちづくり）も重要である。特に、ゼロメートル地帯等が広がる地域では、「高台まちづくり」の実践検討において、災害（風水害、地震等）に強い、都市ガスの有効利用等、環境とレジリエンスの両面で、地域社会におけるエネルギーの在り方を考える必要がある。そのためには、エネルギー源の多様化、エネルギーネットワークの多重化、大規模電源と分散電源（エネファーム、コジェネレーション等）の統合等が必要となる。

・区民に対して環境教育（省エネ推進）、環境学習（次世代を担う子供たちへ）を推進する。

・「墨田区地球温暖化防止設備導入助成制度」の継続、拡充による創エネルギー設備や蓄エネルギー設備導入を促進する。

・まず、本区が内閣府から「SDGs 未来都市」、「自治体SDGs モデル事業」に選定されたとのことであるが、この理念や視点をこのプランに取り込めないか、検討してはどうか。

・29ページ基本目標3について、堅川の親水公園化に触れられておらず、担当箇所をして具体的な進捗状況と今後のスケジュールを明示すべきである。

・温室効果ガス排出量の削減目標を強化するについては可能かどうかロードマップを示すべきである。

・温室効果ガス排出量削減につき、まだまだ他人事と考えている人が多いと思う。しかし、資料3 p 24 「2 気候変動対策（適応策）への対応」でも述べているように、当区は「豪雨や高潮による水害リスクが大きいことが特徴」で、台風19号の時も、幸いなことに満潮時と台風の通過が若干ずれた事が幸いしていただけとも

いえる。今後、温暖化とともに、台風の巨大化、氷河の溶解に伴う海水面の上昇を考えると、毎年のようにこのような水害リスクと向き合う事が予測される。ここで、「緩和策」「適応策」という言葉が適切かもう一度考える必要があると思う。これらの言葉は、気候変動を「防ぐ」とか「立ち向かう」とかのイメージとは思いつかばず、私には、誰かにお願いするようなイメージがする。墨田区では、気候変動がすすむと、水害リスクが急激に高まり、台風の度に、区外に避難したり、水没の場合には、生活の場が失われることになる。このような観点から、「気候変動の防止」＝「防災・生活を守る」＝「自分と家族を守る」というような啓発も必要と考える。

- ・基本目標⑥まで後期計画のいずれも毎回同じような目標になってしまいがちだが、基本目標②の「安心して過ごせるまち」は今までも「安全」が入っていたと思う。抜いたのには意味があるか。入れるべきだと思う。
- ・資料②の温室効果ガス排出30%から50%について、根拠は何か。清掃工場の建替え閉鎖でこの数字を達成できるか。
- ・脱炭素化に向けて、家庭・事業所・まちづくり等あらゆる分野の社会経済構造を脱炭素化へと移行するために再築・再設計するよう求める。具体例としては、食品のロス問題対策、海洋プラスチック問題対策、古着のリサイクルの活用、雨水を利用して気温を下げる（打ち水）、近くに行くときは、なるべく歩くと省エネ効果
- ・基本計画を拝読して、未来に向け豊かな人に優しさなど住空間が感じられるような提言だと思う。街路樹・広場・防犯等様々な意見が感じ取れる。緑地・生物多様性などイベントと緑地との総合的検知などを考慮し、これから温暖化などを考えると難しい課題。将来を考えると、区の環境等を考慮した見方が必ず見えてくると思う。地球温暖化に対しては、脱炭素化社会に向けて私たちがどのように各々が理解し生活したら良いか難しい課題だと感じる。都市構造を見ても、風の方向等をも考慮すると、疑問を感じている。省エネルギーの問題も各産業界の技術革新等により省エネが進行しつつあると思う。特に建築産業などが率先し、脱炭素社会に向けて取り組まなければいけないと感じる。自動車・太陽光発電・地熱発電・各種住宅設備などなど省エネに対する技術が一段と進歩していると感じる。私も建築に係る身として、脱炭素社会に少しでも寄与したいと感じ、既存の木材等の使用を所有者に理解を求めたり、断熱施工や太陽光発電や蓄電池の導入も含め少しでも省エネ住宅を普及させたりしている。区としてそのような問題に取り組むべく施策を講じるべきと思う。
- ・環境問題は気候変動、生物多様性やエネルギー問題等多岐にわたりそれぞれが互いに関連している。温室効果ガス排出量削減についても広い視野で考える必要がある。特に今回は墨田区がSDGs未来都市にも選定されている。この制度の環境部門への取り組みも理解し、それも念頭に区民（各種団体）、事業者各々の課題をすり合わせ効果的な取り組みを策定することが重要である。その際に区民目線で区民の皆さんがわかりやすく取り組めることも必要。その取組を区民にいかに浸透させるかは区民会議が今後の大きな課題と考える。情報発信手段を考える必要がある。
- ・第二次すみだ環境の共創プランの強化に賛成である。ただし30パーセント程度削減を50パーセント削減目標にすることはいかがなものか。そこまで削減を目指す意

味は何かを明確にして頂きたい。

- ・区民にカーボンニュートラル宣言に関心を持ってもらうことが第一段階だと思う。
- ・その大本が浸透してから具体的にこんなことが削減につながるのかこれはまずいこととわかりやすい表示、例えば数字で表す、グラフに表す、絵で表す、幼児でもお年寄りでも理解ができるような配慮があればみんなで目標に向けてがんばれると思う。

- ・区民、事業者によるCO₂の削減量などには限度があり、2030年度までに普及する電気自動車・電気トラック（EV）、燃料電池自動車（FCV）、家庭用・業務用燃料電池などの技術革新による推定できる削減量の目安も踏まえ総合的に削減案を策定し実行に移すことが必要である。またCO₂の大幅な削減量が計算できることから、区は、自ら、管理している既存の公共施設等の屋上や側壁などへの太陽光発電システムの導入を検討する。自ら、その導入等が法律などから困難であれば、公共施設等の屋上や側壁などを太陽光発電の導入を検討する民間企業に賃貸してはと考える。

- ・区は、「SDGs 未来都市」に選定されたことから、またCO₂削減に向けての積極的な姿勢を区民、事業者に示すため、CO₂など温室効果ガスの削減の長期ビジョンを策定し公表する。その中で、区は、ごみ収集車を含めすべての公用車に電気自動車（EV）を採用し、それらの採用による予想されるCO₂の削減量を示し、また電気自動車（EV）の区民などへの普及を促すため、区役所の敷地内などに自動車工業会の協力などを得て、一般市民、職員なども利用できる電気自動車（EV）の充電設備の設置スケジュールなども発表する。将来的な課題であるが、その中に、2030年度までには普及が確実な家庭用・業務用燃料電池の区民への支援策、区による公用車の燃料電池自動車（FCV）の採用と敷地内に水素ステーションの設置などの構想も含め、それらによるCO₂など温室効果ガスの推定される削減量を示すことにする。このような長期ビジョンにより、墨田区は、これまで区が行っている雨水の有効活用など、また「SDGs 未来都市」に選定されたことなどから、さらなるCO₂など温室効果ガスの削減などに積極的で環境に優しい区のイメージをアピールすることになる。

- ・温室効果ガス排出量、エネルギー消費量を2030年度までに2000年度比50%削減が国の目標であり、この目標を達成するため、区民、事業所、区が一体となって省エネルギー化などに取組むことが必要、といっても、多くの区民などは、われわれ一般家庭が日常生活においてどの程度のCO₂など温室効果ガスの量を排出しているか、またエネルギー消費量を知らない。また削減といっても、電気やガスなどの使用量を減らせばCO₂が削減できることは理解できるが、使用量などによりどの程度CO₂の量が削減できるか、どのような工夫でどの程度のCO₂の量が削減できるか、その方法なども知らない。このため、区は、一般家庭や事業所などが1年間に排出しているCO₂など温室効果ガスの量、エネルギー消費量を区民などに知らせるとともに、いまのままの生活を続ければ、確実に温室効果ガスの排出量が増加し続けて、地球温暖化がさらに進み、海面上昇、異常気象、台風の巨大化などが日常化する恐れがあり、そのためCO₂など温室効果ガスの排出量の削減の必要性を訴える。その上で、区民、事業者などの日々の生活の工夫によって大幅なCO₂など温室効果ガスの排出削減が可能であるとして、日常生活の工夫などによる削減量など、家庭

や事業所などの削減努力を促す資料の配布や広報活動を行う。

・家庭の温室効果ガス排出量の削減のための省エネアドバイザー制度、家電製品の消費電力の「見える化」制度、また事業所に対するCO₂削減支援策などがある。しかし、東京都・区が全ての家庭、事業所にこれら制度を活用することは難しいことから、区は、区民、事業所などが自ら日常生活の工夫により電気、ガス、水などの使用量の節約によるCO₂の削減量を電卓で試算できるような資料を作成して家庭、事業所などに配布することにする。これにより、家庭、事業所などは、工夫した結果が毎月の電気、ガス、水などの使用量に現れ、結果として、日常生活の工夫によるCO₂の排出削減量も推定することができ、さらに光熱費などの節約にもつながり、家庭の主婦、事業者なども楽しみながら努力できる効果的なCO₂の排出削減策になりと期待する。

・資料では、電気、ガス、水などの使用量又は使用時間の単位によるCO₂の排出量、機器の使用方法の変更によるCO₂の削減量、通常の機器に比べての省エネ機器に変えた場合の削減量なども必要と考える。このような資料の関連で、「第二次すみだ環境の共創プラン」の68頁と69頁にあるようなCO₂の削減につながる日常生活の工夫の資料も役立つと思う。また一般家庭が排出しているCO₂など温室効果ガスの排出量を区民に知らせる場合、自分の家庭の電気、ガス、水などの使用量との比較が可能となるように、一般的な戸建て、集合住宅・マンションの3DK、2DK、1DK別、または家族構成の①夫婦と子供二人の4人、②夫婦二人、③一人住まい、など別に排出量を知らせる。ただし、家庭が所有する電化製品、乗用車(ガソリン車など)など、それらの平均的使用量など、前提条件をはっきりさせ、そのもとでの排出の推定値を算出する。ただし、家庭により所有する電化製品、自動車(ガソリン車など)などに差があることから、CO₂の排出量が自ら電卓で試算できるように、電化製品別の時間単位による、または使用量単位による、また自動車(ガソリン車)のガソリン等の使用量などによる、平均的なCO₂の排出量などが分かるようにする。また高齢者家族もいることから、若い世代の使わない電気カーペット、電気ストーブ、石油ストーブなど、できる限り多くの電化製品別の時間単位、または使用量単位のCO₂の削減量の数値を示し、区民が自分の家庭で所有する電化製品などによりCO₂など温室効果ガスの排出量を電卓で試算しやすくする情報を提供する。

(議題2「第二次墨田区緑の基本計画の素案について」)

・こちらは20年後であるのに目標が低すぎるのではないかと思う。特に生物多様性は、命の大切を考えることにもつながり、地球温暖化と同じくらいの認知度が必要だと考える。

・生物多様性はSDGsに含まれているし、学校でも必ず勉強すると思うので、例えば家族と生物多様性やSDGsについて話し合う宿題を出すなどすれば、認知は広がっていくと思う。

・コロナ禍でテレワークが一気に進み、少子高齢化もあって、暮らしやすいまちでないと人が離れていってしまうので、20年後であれば、緑の満足度やみどり率ももっと高くすべきではないか。

・緑化活動に関わりたい方が多くいるにも関わらず、参加に結び付けるのが難しい。

・他の自治体で環境問題に取り組まれている方とお話しした際に、墨田区のこの「第二次すみだ環境の共創プラン」は非常によく作りこまれており、他の自治体も参考にすべきだと仰っていた。区民にもわかりやすいように、具体的な目標を記載してください、ありがたい。2030年の目標も、都内の自治体のなかで高い削減目標を掲げるよう今回の改定にも記載されており、区民として誇らしい。

・他の自治体は2013年を基準に温室効果ガスの削減目標を掲げているところが多い（日本も2013年を基準の年にしている）が、墨田区は2000年比としているのは何か理由があるのか？個人的には2013年よりも少ない排出年である2000年を基準の年にするのは喜ばしいことですが、気になった。

・自分の住んでいる菊川・立川地区の緑被率が墨田区内で最低であることにショックを受けた。大きめな公園が少ないからであろう。空き地になるとまたたく間にマンションになってしまっている。このような状況で緑を増やすにはどうすべきか、考えさせられる。壁面緑化は壁を10年に一度洗っているが、そのような場合壁の劣化にはつながらないか。

・資料4の26ページ（2）区民活動 ②公園愛護協定について、地域の人たちが、公園・児童遊園に、我がこととして、愛着と親しみを感じるよう、すみだ環境共創区民会議が愛護委員会と協働してはどうか。その上で、すみだ環境共創区民会議が愛護委員会に、公園や児童遊園の緑被率を上げるための提案などを行う。

・23区の参考比較として本区の緑被率が下位にあるのは問題であり、こまめな施策によりこれを上げる工夫をすべきである。

・第4章施策として「屋上緑化に関する条例」を拡大し総合的な緑化条例（罰則を含まない）を検討してはどうか。

・資料5の各現状値と目標値ではあまり高い設定率が見られない。さらに将来像図における「緑と花の拠点」でプランターや花壇の整備が可能か詳細なプランの検討を望みたい。

・大筋につきましては結構な内容だと思う。細かいことだが、資料4⑤での、緑地の整備規程で、計画街路内に緑地を設け、街路が整備されるとその緑地が亡くなる事例を多く見る。「持続可能な緑化」の観点からも、この規程の中に、将来にわたり担保することを明記した方が良いと思う。P33生物多様性・・・大賛成だが、はたして、緑を繋ぐことだけで良いのか疑問。街路樹や公園等自身が多様な生物を涵養するような環境となっているのか、例えば、公園内の植生（×の事例・季節毎に植え替える花、単調な樹木）等、設計上取り組む課題はたくさんある。生物について、他から来ることを前提に調査等を考えているようだが、ヤゴの救出作戦など、できるだけ多様な動物を育てる事も必要と考える。むしろ、生物多様性のシンボルとして、また、良好な自然環境の証として、区も率先して音頭を取っても良いと思う（Ex、ニホンミツバチ、カブトムシ、ホタル、メダカ）。

・違和感を感じた。丁寧でわかりやすい言葉は非常に納得いくが、中身がわからない。特に目標③は①②④⑤の集大成・テーマともいべきもの。なくすか言葉を変えることを提案する。

・緑化の役割について、緑の効果は、人々に安らぎを与え、季節を感じさせ、心の

	<p>豊かさに効果を上げ、環境に良いと思われる。墨田区は、緑を増やす運動をしているということをもスコミに積極的にアピールしたら色々取り上げていただけるのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私は向島に長く住んでいますが、昔ながらの面影が霞む。向島は街路樹一つをとっても柳を思い出す。基本計画に良く歴史と文化があるが、どこも歴史があり、先人が残したものを伝える役目があると思うが、本区はすべてを取り除いているように感じる。歴史は良い面も悪い面もあり、悪い歴史をも理解し、何が問題だったか議論すべきと感じる。水辺に関しては、区役所の周りが環境などを考慮していると思う。綺麗な水になり、魚・緑・鳥などの生物を感じられる環境に近づいているとすごく期待をしています。旧中川が大変環境が変わり、周りの環境にも変化を感じる。何か物足りなくこともある。本区の水辺に関して多くの区民が水に遊べる環境を創出してほしいと思う。 ・前期はフィールドワークを実施し区内の緑の現状と課題の把握に努めた。今期は他区の中からロールモデルとなりえる区を選定しフィールドワークを実施できればと思う。そこで担当の方と（区民会議のような組織があれば尚可）意見交換ができればさらに良いと思う。その上で区の制度の具体的活用や各種団体との協働を進めることが重要である。 ・墨田区が「SDGs 未来都市」に選定されたが、SDGs の対象範囲が広く、「第二次墨田区緑の基本計画」も、この計画との関係でもう少し内容を追加してはと思う。情報発信について、少子高齢化の時代、将来を支える若い世代や子育て世代などの墨田区への移住を促進すべきであり、墨田区への移住を決断させる子育ての支援策などに加え、緑、水辺に恵まれた生活環境、公園や街路樹など緑の状況、また隅田川、荒川、旧中川などに美しく整備された水辺の景観など、「住みやすい街すみだ」を積極的にPRしてはと思う。また区は、若い世代の意見なども参考に、墨田らしい情報発信の方法なども検討してはと考える。 <p>（議題3「会長及び副会長の選出について」）</p> <p>本会における会長及び副会長職を第1回会議において決することができなかつたため、改めて選出方法について意見を求めた。</p> <p>結果、候補者が複数名出ている以上選出は投票によって決するべきとの意見が一定数挙がったため、投票による選出を次回以降行うこととした。</p> <p>【事務局から】</p> <p>本会議でいただいた意見等を検討し、計画策定を進めていく。</p>
所 管 課	墨田区都市整備部環境担当環境保全課環境管理担当 内線 5473